



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京都区文京 本柱区後楽1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会費は会費に含まれています。)

■花粉症に関する関係閣僚会議 初期集中対応パッケージを策定

政府は5月に今後10年を視野に入れた施策も含めた花粉症解決のための道筋を示す「花粉症対策の全体像」を明らかにし、年内に「林業活性化・木材利用推進パッケージ」(仮称)を策定することとした。

10月11日に花粉症に関する関係閣僚会議が開催され、「花粉症の全体像」が想定している期間の初期の段階から集中的に実施すべき対応が「花粉症対策初期集中対応パッケージ」として取りまとめられた。パッケージは、発生源対策、飛散対策、発症・曝露対策で構成されており、これらのうち発生源対策について具体的な施策を以下に紹介する。

発生源対策

国民的な社会問題となっている花粉症を解決するためには、花粉の発生源であるスギ人工林を減らすことが必要である。このため、スギ人工林の面積を10年後の令和15年度(2033年度)に約2割減少させることを目指して、以下に掲げるスギ人工林の伐採・植替え等の加速化等の対策を集中的に実施する。

(1) スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

本年度中に重点的に伐採・植替え等を実施する区域を設定し、伐採面積を現在の約5万ha/年から10年後には約7万ha/年まで増加させるとともに、花粉の少ない苗木・他樹種への植替え等を進めることにより、スギ人工林の減少スピードを約2倍にすることを旨とする。

・スギ人工林の伐採・植替えの一貫作業の推進
・伐採・植替えに必要な路網整備の推進
・意欲ある林業経営体への森林の集約化の促進

(2) スギ材需要の拡大

スギ材を活用した木造建築物の着工面積の増加、住宅分野におけるスギ材製品への転換の促進、大規模・高効率の集材工場等の整備を進めることにより、スギ材製品の需要を現行の1,240万m³から10年後に1,710万m³に拡大することを旨とする。

・建築物での木材利用をしやすいとする改正建築基準法の円滑な施行(令和6年4月施行予定)
・本年中を目処に、国産材を活用した住宅に係る表示制度を構築
・本年中を目処に、住宅生産者の国産材

使用状況等を公表

・建築物へのスギ材利用の機運の醸成、住宅分野におけるスギ材への転換促進
・大規模・高効率の集材工場、保管施設等の整備支援

(3) 花粉の少ない苗木の生産拡大

花粉の少ない苗木の増産体制の整備を官民連携で短期的かつ集中的に進めることにより、花粉の少ないスギ苗木の生産割合を現行の5割から10年後に9割以上に引き上げることを旨とする。

・国立研究開発法人森林研究・整備機構における原種増産施設の整備支援
・都道府県における採種園・採穂園の整備支援
・民間事業者によるコンテナ苗増産施設の整備支援
・スギの未熟種子から花粉の少ない苗木を大量増産する技術開発支援

(4) 林業の生産性向上及び労働力の確保

林業労働力の減少が見込まれる中、意欲ある木材加工業者等による高性能林業機械の導入を促進するとともに、他産業との連携を進めることにより、10年後も、過去10年と同程度の生産性の向上及び現在と同程度の労働力の確保を図る。
・意欲ある木材加工業者、木材加工業者と連携した素材生産者・森林組合に対する高性能林業機械の導入支援
・農業・建設業等の他産業、施業適期の異なる他地域や地域おこし協力隊との連携の推進
・外国人材の受入れ拡大

■「令和4年木材需給表」の公表

「国産材の供給量は13年連続で増加、木材自給率は40・7%」
林野庁は、9月29日、令和4年(2022年)の我が国の木材需給に関するデータを集約・整理した「令和4年木材需給表」を取りまとめ公表した。以下の需要・供給量は丸太換算で表示。

1. 木材需要の概要

(1) 総需要

令和4年(2022年)における木材の総需要量は、85,094千m³で前年に比べ2,964千m³(3・6%)増加した。その内訳は、用材が67,494千m³で前年に比べ3,52千m³(0・5%)の増加、しいたけ原木が209千m³で前年に比べ37千m³(15・0%)の減少、燃料材が17,390千m³で前年に比べ2,648千m³(18・0%)の増加である。

(2) 国内消費

国内消費量は、82,052千m³で前年に比べ3,173千m³(4・0%)増加した。

この中で、前年に比べて増加量が大きかったものは、燃料材の2,647千m³(18・0%)、パルプ・チップ用材の820千m³(3・0%)である。

(3) 輸出

輸出量は、3,042千m³で前年に比べ209千m³(6・4%)減少した。この中で、前年に比べて減少量が大きかったものは、丸太の135千m³(9・3%)、製材品等の45千m³(13・4%)である。

2. 木材供給の概要

(1) 総供給

令和4年(2022年)における木材の総供給量は、85,094千m³で前年に比べ2,964千m³(3.6%)増加した。その内訳は、用材が67,494千m³で前年に比べ352千m³(0.5%)の増加、しいたけ原木が209千m³で前年に比べ37千m³(15.0%)の減少、燃料材が17,390千m³で前年に比べ2,648千m³(18.0%)の増加である。

(2) 国内生産

国内生産量は、34,617千m³で前年に比べ896千m³(2.7%)増加した。この中で、前年に比べて増加量が大きかったものは、燃料材の916千m³(9.8%)である。

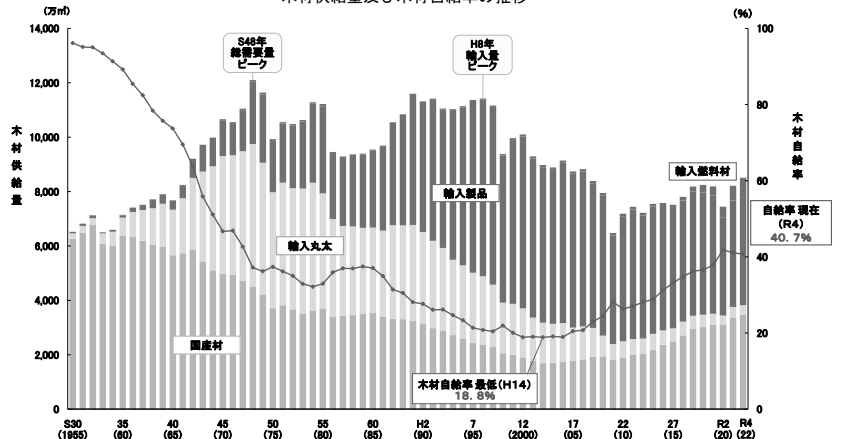
(3) 輸入

輸入量は、50,477千m³で前年に比べ2,068千m³(4.3%)増加した。この中で、前年に比べて増加量が大きかったものは、燃料材の1,732千m³(32.1%)、木材チップ等の741千m³(3.9%)である。一方で、合板等は前年に比べ736千m³(14.2%)減少した。

3. 木材自給率

建築用材等の自給率は、国内生産が増加したこと等により、49.5%で前年に比べ1.5ポイント上昇したが、非建築用材等の自給率は、燃料材及びパルプ・チップ用材での輸入が大きく増加したこと等により、34.2%で前年に比べ1.3ポイント低下し、総数での自給率は40.7%で前年に比べ0.4ポイント低下した。

木材供給量及び木材自給率の推移



■第40回木と暮らしのふれあい展

東京都と(社)東京都木材団体連合会(庄司良雄会長)は10月21日(土)・22日(日)、都内江東区の木場公園イベント広場で「木と暮らしのふれあい展」を開催した。新型コロナウイルス感染症のために開催できない年が続き、4年ぶりの開催となった。今年「森を育てたい。だから木を使おう。受け継ごう。日本の文化、木の住まい。」がテーマ。両日とも晴天に恵まれ、会場には2日間で約3万

人(主催者発表)が訪れ、出店団体による展示即売や木工教室を楽しむ参加者でおいににぎわった。

21日の式典は、森林慎介木と暮らしのふれあい展実行委員長(都木連副会長)が「木材には人々を幸せにする力があります」と述べ開会宣言を行った後、主催者の東京都産業労働局の坂本雅彦局長が挨拶に立ち、関係者への謝辞と防災や保水力等がある東京都の森林を次世代に引き継ぐことが我々の役割と述べ、商業施設の木造化への支援や多摩産材の木材利用ポイント制度等の東京都の施策を紹介した。続いて庄司良雄都木連会長が「温暖化対策としての森林の役割は大きい。木材が適正な価格で取引されないと植林が行われない。森は伐って植林することで健全な国土の基盤形成に貢献できる。木の文化を提唱し内装への木材利用を推進している。木材には人へのリラック効果がある。本日は木の良さを肌で感じて木材に対する理解を深めていただきたい。」と挨拶した。開会式では、アルホルンも演奏され、豊かな音色が参加者の耳を楽しませた。

【イベント会場】

イベント会場では、約20の参加団体によるテントが張られ、森林の役割や木材利用の大切さを理解していただくためのクイズ、参加者が木に触れて作る木工教室や木製品・木製品の即売などが行われたほか、ブルーベリー、オリーブの苗木配布が行われ順番待ちする親子連れでにぎわった。東京都木材市場協会と東京都木材市場買方組合連合会は協同で踏み台づくりやマイ箸づくりの体験、まな板の即

売等を行った。ステージでは木場の木遣りや太鼓演奏が披露され、活気あふれるイベントとなった。

■第68回全国優良木材展示会開催 東京木材市場

二宮木材(株)に東京都知事賞
東京都木材団体連合会(庄司良雄会長)と東京木材市場協会(市川英治会長)は10月5日(木)に、東京木材市場(株)(市川英治社長)において全国優良木材展示会を開催した。

開会に当たり、庄司良雄都木連会長は、関係者への感謝を表し、ウッドショック以降木材をいつでもどこからでも安く仕入れられる時代は終わり国産材が注目されるようになった。今後とも木材の需要拡大に努めていく。本日は全国各地から出品された優良材の盛大な買上げを願いますと挨拶した。

前日10月4日(水)に行われた審査会においては、東京都木材団体連合会の岩間事務局長の指導により13社157m³の



会場の様子

製材品について、「寸法、技術、表示・結束、乾燥、出荷実績」等の項目について厳正な審査が行われ、特に品質に優れた製材技術が高い製品が選ばれた。審査結果は以下のとおり。

- ① 都知事賞・二宮木材(株)
 - ② 都産業労働局長賞・(株) ウッディコ イケ、影山木材(株)、協和木材(株)、東北木材(株)、(株) 杏澤製材所
 - ③ 都木連会長賞・(株) 野上製材所、(有) 東部産業、(株) 佐川産業、(有) 関野材木店、(有) 高林材木店
- 表彰式では、東京都知事賞などの各賞を受賞者に贈呈し、来賓の東京都産業労働局鏡美知子森林産業課長、全木連田口護常務、都買連青木陽一郎理事長の御挨拶を頂いた。表彰式典の後は活発なセリが行われた。



式典の様子

■林材業労働災害防止大会を開催 伊万里木材市場

(株)伊万里木材(佐賀県伊万里市、林雅文社長)は、9月15日伊万里市内で

第5回林材業労働災害防止大会を開催した。大会には、林業事業者、佐賀県労働基準監督署、佐賀森林管理署、森林整備センター九州整備局、伊万里市等、九州全域から合計50社、約80名が参加した。大会では多数の講演が行われ、佐賀森林管理署の小野貴行次長が「労働災害の防止について」、森山労働安全コンサルタント代表の森山慎二氏が「労働災害事例からみた林業災害の問題点と繰り返し災害の予防」、日立建機日本(株)佐賀営業所の東出俊作氏が「油圧ショベルの横転事故防止および安全作業について」、KDDI株式会社ビジネスデザイン本部の三輪智章氏が「現場でスマホ・携帯電話が使える！林業DXを支えるKDDI STARKの紹介」と題した講演を行い、災害の事例や原因分析の説明、林業機械による作業方法の説明、新しい技術の紹介が行われた。

大会の最後には全員で安全宣言を行うなど参加者が安全作業に対する気持ちを



大会の様子

新たにし終了した。

■小学校にトランスフォー ム跳び箱を寄贈 肥後木材

肥後木材(株)(熊本市、佐藤圭一郎社長)は、社会貢献活動の一環として、9月に同社の本社がある熊本市の公立小学校4校と人吉支店のある熊本県球磨郡相良村の公立小学校2校に「トランスフォー ムとび箱NEXTBOX」を合計10台寄贈した。この跳び箱は、普段の授業ではとび箱として使用し、災害時にはハンモックを用いることで乳児用ベッドに変形させることができる。また、同社は各小学校を回り、5年生を対象に木育の授業も行った。授業はクイズ形式で、木材を利用して植えて育てるサイクル、熊本の松の生産量、木材のサンプルを用いた樹種や樹齢の説明などを行い、児童は積極的に回答していた。佐藤社長は今後ともこの活動を継続していきたいと話していた。



小学校での木育授業

■国土交通省住宅局令和6年度予算概算要求

国土交通省は、令和6年度予算の概算要求を公表した。住宅局関係の概算要求は2、119億円で、以下の施策に重点的に取り組むこととしている。

1. 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保

① 子ども・子育て

- ・ 公営住宅等において子育て世帯向けに住戸を改修する際の支援の強化
- ・ UR賃貸住宅において子育て世帯等と親世帯等が同居した場合の家賃減額への支援の強化
- ・ 空き家を改修して子育て世帯向けに活用する取組への支援の強化
- ・ 子育て世帯向けのセーフティネット登録住宅への支援の強化
- ・ フラット35の金利引下げ等を通じた、子育て世帯等に対する住宅取得支援の強化
- ・ マンション等において安全・安心に子育てできる環境整備に対する支援の強化

② 住まいのセーフティネット

- ・ セーフティネット登録住宅への支援の強化
- ・ 居住支援法人と賃貸人等との連携によるセーフティネット登録住宅への入居を円滑化する取組への重点支援
- ・ 居住支援活動への支援

③ バリアフリー

- ・ 不特定多数の者が利用する既存建築物のバリアフリー改修等への支援

2. 住宅・建築物におけるカーボン

ニュートラルの実現

① 省エネ対策

- (新築) ・ 中小工務店によるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

等の整備への支援 ・ 公営住宅のZEH化への支援 ・ ライフサイクルカーボン算出・評価する先導的な事業への重点支援

(リフォーム) ・ 既存住宅の省エネリフォームへの支援の強化 ・ 公営住宅・UR賃貸住宅の省エネ改修への支援 ・ 長期優良住宅の基準に適合するリフォーム等への支援

②木材利用の促進

・ 地域材の活用促進への支援 ・ 優良な木造建築物の整備等への支援 ・ 木造建築物の規制合理化に向けた基準整備の推進

3. 住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備

①防災・減災対策

・ 住宅・建築物の耐震改修のポトルネットワーク解消に向けた支援の強化 ・ 大規模災害・水害時における一時避難場所等整備支援 ・ 地震時におけるエレベーターの閉じ込め防止及び早期復旧対策への支援の強化

②公営住宅の老朽化対策

・ 老朽化した高経年の公営住宅の建替への支援

③密集市街地対策

・ 密集市街地の整備改善の促進 ・ 狭あい道路対策における重点路線に係る情報整備等への支援の強化

4. 既存ストックの有効活用と流通市場の形成

①空き家対策・移住等への支援
・ 空き家の活用促進に係る取組への支援の強化
・ フラット35の金利引下げを通じた、移住者に対する住宅取得支援の強

化

②マンションの管理適正化・再生円滑化
・ 管理水準の低いマンションの長寿命化や解消を図る取組への支援の強化
・ 地方公共団体が行うマンションの長寿命化等に関する総合的な取組への支援の強化

③郊外住宅団地対策

・ 民間主体の郊外住宅団地の再生に向けた支援の強化

④既存住宅流通

・ リフォーム市場の活性化 ・ 既存住宅状況調査(インスペクション)等の普及に係る取組への重点支援 ・ 良質な住宅ストックの形成等に資するリフォームへの支援

5. 住宅・建築分野のDX・生産性向上の推進

①DX等の推進による生産性向上

・ 都市・不動産分野のDXと連携した建築BIMの社会実装の加速化への支援
・ IoT技術を活用した先進的な住宅の整備への支援 ・ 空き家対策におけるDXの推進 ・ DX推進により労働環境向上を図る中小工務店への支援

②建築行政手続のDX

・ 建築確認のオンライン化の推進 ・ 中間・完了検査の遠隔実施をはじめとした建築行政全般のデジタル化の推進

③住宅・建築分野における国際展開

・ 新興国等における事業展開の可能性調査や研修会開催等への支援

林野庁秋の人事異動(抜粋)

10月1日付幹部異動

○林野庁林業・木材産業情報分析官↑上

練三(北海道森林管理局長) ↑吉村洋(独) 農林漁業信用基金理事) ↑佐伯知広(林野庁森林整備部付)

■木材アドバイザー養成講習会(建築士会CCPD認定)開催のご案内

全市連では、木材を取り扱う方々等を対象に木の見分け方や基本的性質、木造建築に関する実践的な知識、日本の林業のほか環境問題や木材需給等の学んでいただくため、下記により木材アドバイザー養成講習会を開催します。この講習会は、(公社)日本建築士会連合会のCCPD認定プログラムになっています。皆様のご参加をお待ちしております。定員は東京会場が40名程度、大阪会場が40名程度で、日程は以下の通りです。

(東京会場) 令和6年2月9日(金)

9:30~17:20、2月10日(土)

9:00~16:00 (於) 木材会館(東京都江東区新木場1-18-8)

(大阪会場) 令和6年2月16日(金)

9:30~17:20、2月17日(土)

9:00~16:00 (於) 大阪木材仲買会館(大阪府西区南堀江4丁目18番10号)

受講料は、25,000円(受講料、テキスト代等を含む)
申し込み受付は12月1日以降。
△問合せ先V(一社)全日本木材市場連盟 文京区後楽1-7-12 林友ビル

TEL 03-3381812906
FAX 03-3381812907

雑記帳

温暖化等の地球規模の環境問題が議論されるとき、コモンス(共有地)の悲劇という言葉が使われることがある。米国の生物学者ギャレット・ハーディンという人が1968年にコモンスの悲劇というタイトルでサイエンスという科学誌に発表した論文が有名になり、それ以降に使われるようになった。彼は、牛飼いが自由に入って放牧できる牧草地(コモンス)を例にとり、個々の牛飼いが個人の利益を追求して放牧する牛の数を増やせば、どの牛飼いても同じことをするので、結果として牛達は牧草を食い尽くしてしまい、牛飼いが全体の利益を損ねることになると説いた。彼は海や湖の資源、大気や河川の汚染、増加する世界の人口の食料を生産するのに必要な資源などもコモンスの視点から経済活動と環境や資源の許容限度の関係を論じた。○彼は、利用者が自由に利用できる共有地と利用者が一定のルールを守って利用する共有地の違いを明確にせず議論したため、コモンスには古くから適正に管理されている土地もあるとの批判も招いたが、コモンスの悲劇というわかりやすい言葉は広く浸透し、後に、環境問題や持続可能な開発を論ずる際に使われるようになった。○共有資源の問題は古くから知られていたし、理論としては経済学や行政学の分野であるが、生物学者のハーディンがわかりやすいタイトルで発表し世に広まったことは興味深い。外から見ている人の方が中にいる人よりも世の中うまく発信できることがあると感じた。